

令和 3 年 度

鴻巣市農業集落排水事業特別会計予算

令和3年度

鴻巣市農業集落排水事業特別会計予算

令和3年度 鴻巣市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ145,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和3年2月24日提出

鴻巣市長 原 口 和 久

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1,625
	1 分 担 金	1,625
2 使 用 料 及 び 手 数 料		34,373
	1 使 用 料	34,373
3 繰 入 金		81,000
	1 他 会 計 繰 入 金	81,000
4 繰 越 金		15,000
	1 繰 越 金	15,000
5 諸 収 入		502
	1 預 金 利 子	1
	2 貸 付 金 元 金 収 入	500
	3 雑 入	1
6 市 債		12,500
	1 市 債	12,500
歳 入 合 計		145,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		84,854
	1 総 務 管 理 費	84,854
2 公 債 費		56,969
	1 公 債 費	56,969
3 予 備 費		3,177
	1 予 備 費	3,177
歳 出 合 計		145,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和3年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	令和3年度から完済の日まで	元金及び利子相当額
公営企業会計移行支援業務委託	令和3年度から令和5年度まで	29,600千円及び消費税の合計額

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	千円 12,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合はその債権者との協定による融通条件による。ただし市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えすることができる。
計	12,500			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1,625	2,273	△648
2 使用料及び手数料	34,373	34,225	148
3 繰入金	81,000	81,000	0
4 繰越金	15,000	10,000	5,000
5 諸収入	502	502	0
6 市債	12,500	0	12,500
県支出金	0	6,000	△6,000
歳入合計	145,000	134,000	11,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 総務費	84,854	74,623	10,231
2 公債費	56,969	55,301	1,668
3 予備費	3,177	4,076	△899
歳出合計	145,000	134,000	11,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	12,500	34,073	38,281
0	0	1,624	55,345
0	0	0	3,177
0	12,500	35,697	96,803

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業費分担金	1,625	2,273	△648
計	1,625	2,273	△648

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水施設使用料	34,373	34,225	148
計	34,373	34,225	148

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	81,000	81,000	0
計	81,000	81,000	0

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	15,000	10,000	5,000
計	15,000	10,000	5,000

(款) 5 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 貸付金元金収入

1 貸付金元金収入	500	500	0
計	500	500	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分		1,624	(経営業務課) ・ 農業集落排水事業受益者分担金 1,624
2	滞 納 繰 越 分		1	(経営業務課) ・ 農業集落排水事業受益者分担金 1

1	現 年 度 分		34,073	(経営業務課) ・ 農業集落排水施設使用料 34,073
2	滞 納 繰 越 分		300	(経営業務課) ・ 農業集落排水施設使用料 300

1	一般会計繰入金		81,000	(経営業務課) ・ 一般会計繰入金 81,000

1	繰 越 金		15,000	(経営業務課) ・ 前年度繰越金 15,000

1	預 金 利 子		1	(経営業務課) ・ 預金利子 1

1	貸付金元金収入		500	(下水道課) ・ 水洗便所改造資金融資あっせん預託金収入 500

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 予 年 算 度 額	前 予 年 算 度 額	比 較
1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 市債

(項) 1 市債

1 事 業 債	12,500	0	12,500
計	12,500	0	12,500

(款) 県支出金

(項) 県補助金

事業費県補助金	0	6,000	△6,000
計	0	6,000	△6,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 雑入	1	(経営業務課) ・雑収入	1

1 農業集落排水事業債	12,500	(経営業務課) ・農業集落排水事業債	12,500

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	84,854	74,623	10,231		12,500	34,073	38,281
							6,548
							3,523
					12,500		40
				(市) 農業集落排水事業債			12,500
			652				

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		2,940	
3	職 員 手 当 等		2,344	(職員課) 職員人件費 6,548
4	共 済 費		867	2 給料 2,940 ・職員給 (2,940)
8	旅 費		11	3 職員手当等 2,344 ・扶養手当 (120) ・地域手当 (184) ・時間外勤務手当 (600) ・通勤手当 (51) ・期末勤勉手当 (1,261) ・特殊勤務手当 (8) ・児童手当 (120)
10	需 用 費		26,758	4 共済費 867 ・職員共済組合負担金 (861) ・公務災害補償基金負担金 (6)
11	役 務 費		5,909	18 負担金、補助及び交付金 397 ・市町村総合事務組合負担金 (397)
12	委 託 料		40,725	(経營業務課) 農業集落排水庶務事業 3,523
15	原 材 料 費		731	8 旅費 3 ・研修旅費 (3)
18	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金		1,052	12 委託料 510 ・農業集落排水施設使用料事務委託料 (510)
20	貸 付 金		500	22 償還金、利子及び割引料 10 ・過年度還付金 (10)
22	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料		10	26 公課費 3,000 ・消費税 (3,000)
26	公 課 費		3,007	農業集落排水事業公営企業会計移行事業 12,540 12 委託料 12,540 ・公営企業会計移行支援業務委託料 (12,540)
				(下水道課) 農業集落排水庶務事業 652
				8 旅費 8 ・普通旅費 (8)
				10 需用費 73 ・消耗品費 (25) ・燃料費 (13) ・器具等修繕料 (35)
				11 役務費 159 ・郵券料 (77) ・車検整備等手数料 (34) ・農業集落排水賠償責任保険料 (13) ・市有物件災害共済保険料 (13) ・自動車損害賠償責任保険料 (22)
				18 負担金、補助及び交付金 405 ・農業集落排水事業連絡協議会負担金 (5) ・元荒川上流土地改良区維持管理負担金 (400)
				26 公課費 7 ・自動車重量税 (7)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						34,073	21,910
						(使) 農業集落排水施設使用料	34,073
							4,858
							250
							500
計	84,854	74,623	10,231		12,500	34,073	38,281

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元	金	50,324	46,627	3,697			1,624	48,700
							1,624	48,700
						(分) 農業集落排水事業受益者分担金		1,624
2 利	子	6,645	8,674	△2,029				6,645
								6,645

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		農業集落排水処理施設維持管理事業 55,983
		10 需用費 23,685
		・光熱水費 (10,546)
		・施設修繕料 (13,139)
		11 役務費 5,750
		・電話料 (137)
		・汚泥引抜き手数料 (5,445)
		・浄化槽定期点検手数料 (111)
		・市有物件災害共済保険料 (57)
		12 委託料 25,817
		・笠原地区クリーン施設維持管理業務委託料 (540)
		・笠原第二地区クリーン施設維持管理業務委託料 (540)
		・郷地安養寺クリーン施設維持管理業務委託料 (540)
		・上会下地区農業集落排水処理施設維持管理業務委託料 (120)
		・処理施設保守点検委託料 (24,077)
		15 原材料費 731
		・修繕用材料費 (731)
		農業集落排水管渠維持管理事業 4,858
		10 需用費 3,000
		・施設修繕料 (3,000)
		12 委託料 1,858
		・管渠内清掃・調査委託料 (1,858)
		水洗便所改造資金補助事業 250
		18 負担金、補助及び交付金 250
		・水洗便所改造資金補助金 (250)
		水洗便所改造資金融資あっせん事業 500
		20 貸付金 500
		・水洗便所改造資金融資あっせん制度預託金 (500)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

22 償還金、利子及び割引料	50,324	(経營業務課) 元金償還金 50,324
		22 償還金、利子及び割引料 50,324
		・長期借入債償還元金 (50,324)
22 償還金、利子及び割引料	6,645	(経營業務課) 利子償還金 6,645
		22 償還金、利子及び割引料 6,645
		・長期借入債償還利子 (6,645)

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	56,969	55,301	1,668			1,624	55,345

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	3,177	4,076	△899				3,177
計	3,177	4,076	△899				3,177

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	1		2,940	2,224	5,164	867	6,031
前 年 度	1		2,775	2,128	4,903	895	5,798
比 較	0		165	96	261	△ 28	233

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	120	120	0
管 理 職 手 当	0	0	0
地 域 手 当	184	174	10
時 間 外 勤 務 手 当	600	600	0
通 勤 手 当	51	51	0
期 末 勤 勉 手 当	1,261	1,151	110
特 殊 勤 務 手 当	8	8	0
住 居 手 当	0	24	△ 24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	165	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分	165		
		そ の 他 の 増 減 分	0		
職員手当	96	制度改正に伴う増減分	△ 24	住居手当の改正による	
		そ の 他 の 増 減 分	120		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	231,200
	平均給与月額（円）	261,872
	平均年齢（歳）	31.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	224,900
	平均給与月額（円）	257,194
	平均年齢（歳）	30.6

イ 初任給（令和3年1月1日現在）

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	160,100	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和2年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参 与	副部長 参 事	課 長 副参事	副課長 主 幹	主 査 副主査	主 任	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当 (令和3年1月1日現在)

支給対象地域	鴻 巣 市 全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道処理業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

令和3年度に係る分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鴻巣市水洗便所改造資金融資あっせん補助規則に基づき令和3年度に融資あっせんを受けた者が銀行等から借り受けた資金に対する損失補償	千円 元金及び利子相当額	—	—
公営企業会計移行支援業務委託	29,600千円及び消費税の合計額	—	—

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から完済の日まで	限度額に同じ	—	—	—	全 額
令和3年度 ～ 令和5年度	29,600千円及び消費税の合計額	—	32,400	—	当該年度以降の支出予定額から特定財源の合計額を除いた額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	531,251	484,624	12,500	50,324	446,800
(1) 農業集落排水事業	531,251	484,624	12,500	50,324	446,800
合 計	531,251	484,624	12,500	50,324	446,800

歳入歳出予算比較表

(歳入)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	1,625	1.1	2,273	1.7	△ 648	△ 28.5
2 使用料及び手数料	34,373	23.7	34,225	25.5	148	0.4
3 繰入金	81,000	55.9	81,000	60.4	0	0.0
4 繰越金	15,000	10.3	10,000	7.5	5,000	50.0
5 諸収入	502	0.4	502	0.4	0	0.0
6 市債	12,500	8.6	0	0.0	12,500	皆増
県支出金	0	0.0	6,000	4.5	△ 6,000	皆減
歳入合計	145,000	100.0	134,000	100.0	11,000	8.2

(歳出)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	84,854	58.5	74,623	55.7	10,231	13.7
2 公債費	56,969	39.3	55,301	41.3	1,668	3.0
3 予備費	3,177	2.2	4,076	3.0	△ 899	△ 22.1
歳出合計	145,000	100.0	134,000	100.0	11,000	8.2